

大学番号 031

注3

設置年度 平成 31年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

共同設置（認可）

東京外国語大学大学院 総合国際学研究所 共同サステイナビリティ研究専攻（博士後期課程）
東京農工大学大学院 工学府 共同サステイナビリティ研究専攻（博士後期課程）
電気通信大学大学院 情報理工学研究所 共同サステイナビリティ研究専攻（博士後期課程）

注2

【共同設置】設置に係る設置計画履行状況報告書

東京外国語大学：国立大学法人東京外国語大学
東京農工大学：国立大学法人東京農工大学
電気通信大学：国立大学法人電気通信大学

令和3年5月1日現在

東京外国語大学：作成担当者 担当部局（課）名 総務企画部総務企画課	
職名・氏名	評価企画係長 <small>イワタ ヨシヒサ</small> 岩田 佳久
電話番号 （夜間） e-mail	042-330-5152 042-330-5152 soumu-hyouka@tufs.ac.jp
東京農工大学：作成担当者 担当部局（課）名 総務・経営企画部総務課	
職名・氏名	副課長 <small>マツモト タクオ</small> 松本 健生
電話番号 （夜間） e-mail	042-367-5505 042-367-5505 houki@ml.tuat.ac.jp
電気通信大学：作成担当者 担当部局（課）名 総務部総務企画課	
職名・氏名	企画戦略係長 <small>バンドウ ジュンジ</small> 飯銅 純二
電話番号 （夜間） e-mail	042-443-5050 042-443-5050 kchosa-k@office.uec.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	19
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	30
<別添資料>	
資料1 東京外国語大学学部・研究科FD委員会規程	38
資料2 東京農工大学グローバル教育院運営規則	40
資料3 電気通信大学全学教育・学生支援機構大学教育センター規程	43

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者、大学名

国立大学法人東京外国語大学：東京外国語大学大学院
 国立大学法人東京農工大学：東京農工大学大学院
 国立大学法人電気通信大学：電気通信大学大学院

(2) 調査対象大学等の位置

(東京外国語大学)
 〒183-8534
 東京都府中市朝日町3-11-1
 (東京農工大学)
 〒183-8588
 東京都小金井市中二丁目24番16号
 (〒183-8538 東京都府中市晴見町三丁目8番1号)
 (電気通信大学)
 〒182-8585
 東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番1号

(注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

大学名	職名	設置時	変更状況	備考
東京外国語大学	理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
	学長	(ハヤシ カヨコ) 林 佳世子 (平成31年4月)		
	研究科長	(アオヤマ トオル) 青山 亨 (平成29年4月)	(スズキ ヨシカズ) 鈴木 義一 (令和3年4月)	任期満了に伴う変更(3)
	専攻長	(リ タカノリ) 李 孝徳 (平成31年4月)	(ナカヤマ チカコ) 中山 智香子 (令和元年10月)	体調不良に伴う変更(2)
東京農工大学	理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
	学長	(オオノ ヒロユキ) 大野 弘幸 (平成29年4月)	(チバ カズヒロ) 千葉 一裕 (令和2年4月)	任期満了に伴う変更(2)
	学府長	(ミサワ カズヒコ) 三沢 和彦 (平成29年4月)		
	専攻長	(カトリ ヒロコ) 香取 浩子 (平成31年4月)	(ノムラ ヨシヒロ) 野村 義宏 (令和2年4月)	任期満了に伴う変更(2)
電気通信大学	理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
	学長	(フクダ タカシ) 福田 喬 (平成26年4月)	(タノ シュンイチ) 田野 俊一 (令和2年4月)	任期満了に伴う変更(2)
	研究科長	(タノ シュンイチ) 田野 俊一 (平成29年4月)	(ニシノ テツロウ) 西野 哲朗 (令和2年4月)	任期満了に伴う変更(2)
	専攻長	(ヨコイ ヒロシ) 横井 浩史 (平成31年4月)	(オカダ ヨシコ) 岡田 佳子 (令和3年4月)	任期満了に伴う変更(3)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。
- ・その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和3年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ① 調査対象学部等の名称等

大学名	調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
			修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
東京外国語大学大学院	総合国際研究科 共同サステイナビリティ研究専攻 博士(学術)	学際領域	3年	3人	0人	9人		
東京農工大学大学院	工学府 共同サステイナビリティ研究専攻 博士(学術)	学際領域	3年	4人	0人	12人		
電気通信大学大学院	情報理工学研究科 共同サステイナビリティ研究専攻 博士(学術)	学際領域	3年	4人	0人	12人		

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。

(5) ② 調査対象学部等の入学者の状況

大学名	区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
東京外国語大学	A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0.88倍	一倍	
	志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	入学定員超過率 B/A					1.33		1.33		0						
東京農工大学	A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0.83倍	一倍	
	志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	入学定員超過率 B/A					1.25		0.50		0.75						
電気通信大学	A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0.75倍	一倍	
	志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()			
	入学定員超過率 B/A					1.5		0.75		0						

- (注) ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・転入学生は記入しないでください。
- ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については、各年度の集計入学とその他の集計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) 一③ 調査対象学部等の在学者の状況

大学名	対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
東京外国語大学	1年次					3 [-] (-)	1 [1] (-)	1 [-] (-)	3 [2] (-)	0 [-] (-)	3 [2] (-)	
	2年次							3 [-] ()	1 [1] ()	1 [-] (-)	1 [1] (-)	
	3年次									3 [-] (-)	0 [-] (-)	
	4年次											
	計					4 [1] (-)		8 [3] (-)		8 [3] (-)		
東京農工大学	1年次					4 [1] (-)	1 [1] (-)	2 [1] (-)	0 [-] (-)	3 [1] (-)	0 [-] (-)	
	2年次							4 [1] (-)	1 [1] (-)	2 [1] (-)	1 [1] (-)	
	3年次									4 [1] (-)	0 [-] (-)	
	4年次											
	計					5 [2] (-)		7 [3] (-)		10 [4] (-)		
電気通信大学	1年次					5 [2] (-)	1 [-] (-)	3 [-] (-)	1 [-] (-)	0 [-] (-)	0 [-] (-)	
	2年次							4 [1] (-)	0 [-] (-)	3 [-] (-)	1 [-] (-)	
	3年次									4 [1] (-)	0 [-] (-)	
	4年次											
	計					6 [2] (-)		8 [1] (-)		8 [1] (-)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

大学名	区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
				入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
東京外国語大学	平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
				平成29年度	人	人	
	平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和元年度	4人	0人	平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和2年度	8人	0人	令和元年度	0人	0人	
				平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和3年度	8人	0人	令和2年度	0人	0人	
				令和3年度	0人	0人	
				平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	合計			0人		0人	0人
東京農工大学	平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
				平成29年度	人	人	
	平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和元年度	5人	0人	平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和2年度	7人	0人	令和元年度	0人	0人	
				平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和3年度	10人	0人	令和2年度	0人	0人	
				令和3年度	0人	0人	
				平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	合計			0人		0人	0人
電気通信大学	平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
				平成29年度	人	人	
	平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和元年度	6人	1人	平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和2年度	8人	0人	令和元年度	1人	1人	就職のため
				平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	令和3年度	8人	0人	令和2年度	0人	0人	
				令和3年度	0人	0人	
				平成29年度	人	人	
				平成30年度	人	人	
	合計			1人		1人	1人

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。〔在学者数から退学者数を減らす必要はありません。〕
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

<東京外国語大学>

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{4} = 0 \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

<東京農工大学>

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = 0 \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = 0 \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = 0 \%$$

<電気通信大学>

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \text{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{6} = 16.66 \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	構成大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基盤科目	サステイナビリティ研究基礎A	1前	外語大/ 農工大/ 電通大	2			8	3					兼1
	サステイナビリティ研究基礎B	1後	外語大/ 農工大/ 電通大	2			7	3					
	小計(2科目)	—	—	4	0	0	8	3	0	0	0	0	兼1
サステイナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目	協働分野セミナーⅠ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	協働分野セミナーⅡ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	協働分野セミナーⅢ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	協働分野セミナーⅣ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	協働分野セミナーⅤ	3前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	協働分野セミナーⅥ	3前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	小計(6科目)	—	—	6	0	0	8	3	0	0	0	0	
実践実習科目	サステイナビリティ研究先端演習Ⅰ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	サステイナビリティ研究先端演習Ⅱ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	サステイナビリティ研究先端演習Ⅲ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	サステイナビリティ研究先端演習Ⅳ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			8	3					
	学外実践実習	1後 2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	2			8	3					
	学内実践実習	1後 2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	2			8	3					
小計(6科目)	—	—	4	4	0	8	3	0	0	0	0		
合計(14科目)	—	—	—	14	4	0	8	3	0	0	0	0	兼1
卒業要件及び履修方法													
<p>本専攻における修了要件は、共通基盤科目から4単位、サステイナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目から6単位、実践実習科目から6単位の計16単位を修得し、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格するものとする。</p> <p>実践実習科目のうち、「学外実践実習」及び「学内実践実習」は選択必修科目であり、いずれか1科目2単位を必ず修得するものとする。</p>													

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	構成大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基盤科目	サステイナビリティ研究基礎A	1前	外語大/ 農工大/ 電通大	2			10	1					兼1
	サステイナビリティ研究基礎B	1後	外語大/ 農工大/ 電通大	2			10	1					
	小計(2科目)	—	—	4	0	0	10	1	0	0	0	0	兼1
サステイナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目	協働分野セミナーⅠ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅡ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅢ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅣ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅤ	3前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅥ	3前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	小計(6科目)	—	—	6	0	0	10	1	0	0	0	0	
実践実習科目	サステイナビリティ研究先端演習Ⅰ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	サステイナビリティ研究先端演習Ⅱ	1前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	サステイナビリティ研究先端演習Ⅲ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	サステイナビリティ研究先端演習Ⅳ	2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	1			10	1					
	学外実践実習	1後 2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	2			10	1					
	学内実践実習	1後 2前・後	外語大/ 農工大/ 電通大	2			10	1					
小計(6科目)	—	—	4	4	0	10	1	0	0	0	0		
合計(14科目)	—	—	—	14	4	0	10	1	0	0	0	0	兼1
卒業要件及び履修方法													
<p>本専攻における修了要件は、共通基盤科目から4単位、サステイナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目から6単位、実践実習科目から6単位の計16単位を修得し、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格するものとする。</p> <p>実践実習科目のうち、「学外実践実習」及び「学内実践実習」は選択必修科目であり、いずれか1科目2単位を必ず修得するものとする。</p>													

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	構成大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基盤科目	サステナビリティ研究基礎A	1前	外語大/農工大/電通大	2			10	1					兼1
	サステナビリティ研究基礎B	1後	外語大/農工大/電通大	2			9	1					
	小計(2科目)	—		4	0	0	10	1	0	0	0	0	兼1
サステナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目	協働分野セミナーⅠ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅡ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅢ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅣ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅤ	3前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	協働分野セミナーⅥ	3前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
小計(6科目)	—		6	0	0	10	1	0	0	0	0		
実践実習科目	サステナビリティ研究先端演習Ⅰ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	サステナビリティ研究先端演習Ⅱ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	サステナビリティ研究先端演習Ⅲ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	サステナビリティ研究先端演習Ⅳ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			10	1					
	学外実践実習	1後・2前・後	外語大/農工大/電通大	2			10	1					
	学内実践実習	1後・2前・後	外語大/農工大/電通大	2			10	1					
小計(6科目)	—		4	4	0	10	1	0	0	0	0		
合計(14科目)	—		14	4	0	10	1	0	0	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法													
本専攻における修了要件は、共通基盤科目から4単位、サステナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目から6単位、実践実習科目から6単位の計16単位を修得し、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格するものとする。実践実習科目のうち、「学外実践実習」及び「学内実践実習」は選択必修科目であり、いずれか1科目2単位を必ず修得するものとする。													

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	構成大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通基盤科目	サステナビリティ研究基礎A	1前	外語大/農工大/電通大	2			11	0					兼1
	サステナビリティ研究基礎B	1後	外語大/農工大/電通大	2			9	0					
	小計(2科目)	—		4	0	0	11	0	0	0	0	0	兼1
サステナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目	協働分野セミナーⅠ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	協働分野セミナーⅡ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	協働分野セミナーⅢ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	協働分野セミナーⅣ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	協働分野セミナーⅤ	3前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	協働分野セミナーⅥ	3前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
小計(6科目)	—		6	0	0	11	0	0	0	0	0		
実践実習科目	サステナビリティ研究先端演習Ⅰ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	サステナビリティ研究先端演習Ⅱ	1前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	サステナビリティ研究先端演習Ⅲ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	サステナビリティ研究先端演習Ⅳ	2前・後	外語大/農工大/電通大	1			11	0					
	学外実践実習	1後・2前・後	外語大/農工大/電通大	2			11	0					
	学内実践実習	1後・2前・後	外語大/農工大/電通大	2			11	0					
小計(6科目)	—		4	4	0	11	0	0	0	0	0		
合計(14科目)	—		14	4	0	11	0	0	0	0	0	兼1	
卒業要件及び履修方法													
本専攻における修了要件は、共通基盤科目から4単位、サステナビリティ研究セミナー／ラボワーク科目から6単位、実践実習科目から6単位の計16単位を修得し、かつ、博士論文の審査及び最終試験に合格するものとする。実践実習科目のうち、「学外実践実習」及び「学内実践実習」は選択必修科目であり、いずれか1科目2単位を必ず修得するものとする。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・「サステナビリティ研究基礎A」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究基礎B」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授7、准教授3」から「教授9、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅠ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅡ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅢ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅣ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅤ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅥ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅰ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅱ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅲ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅳ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「学外実践実習」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「学内実践実習」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授8、准教授3」から「教授10、准教授1」に変更。

【令和2年度】

- ・「サステナビリティ研究基礎A」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「サステナビリティ研究基礎B」：担当教員昇任並びにサバティカル研修参加のため、専任教員等の配置を「教授9、准教授1」から「教授9」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅠ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅡ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅢ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅣ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅤ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅥ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅰ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅱ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅲ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅳ」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「学外実践実習」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。
- ・「学内実践実習」：担当教員昇任のため、専任教員等の配置を「教授10、准教授1」から「教授11」に変更。

【令和3年度】

- ・「サステナビリティ研究基礎A」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究基礎B」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授9」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅠ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅡ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅢ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅣ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅤ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「協働分野セミナーⅥ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅰ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅱ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅲ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「サステナビリティ研究先端演習Ⅳ」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「学外実践実習」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。
- ・「学内実践実習」：担当教員辞任及び就任のため、専任教員等の配置を「教授11」から「教授10、准教授1」に変更。

(注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡書書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

大学名	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
大東 学 京外 国語	12 科目	2 科目	0 科目	14 科目	12 科目 [0]	2 科目 [0]	0 科目 [0]	14 科目 [0]	
学東 京農 工大	12 科目	2 科目	0 科目	14 科目	12 科目 [0]	2 科目 [0]	0 科目 [0]	14 科目 [0]	
学電 気通 信大	12 科目	2 科目	0 科目	14 科目	12 科目 [0]	2 科目 [0]	0 科目 [0]	14 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
東京外国語大学	1						
	2						
	3						
東京農工大学	1						該当なし
	2						
	3						
電気通信大学	1						
	2						
	3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。

(4) 廃止科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
東京外国語大学	1						
	2						
	3						
東京農工大学	1						該当なし
	2						
	3						
電気通信大学	1						
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

(東京外国語大学)

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{} \%$$

(東京農工大学)

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{} \%$$

(電気通信大学)

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{14} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(東京外国語大学)

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	94,250 m ²	0 m ²	0 m ²	94,250 m ²						
	運動場用地	27,758 m ²	0 m ²	0 m ²	27,758 m ²						
	小 計	122,008 m ²	0 m ²	0 m ²	122,008 m ²						
	そ の 他	7,992 m ²	0 m ²	0 m ²	7,992 m ²						
	合 計	130,000 m ²	0 m ²	0 m ²	130,000 m ²						
(2) 校 舎	専 用	42,158 m ²	0 m ²	0 m ²	42,158 m ²						
	(42,158 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(42,158 m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	43 42 室	演 習 室	42 39 42 室	実験実習室	1 室	情報処理学習施設	6 室 (補助職員 0 人)	語学学習施設	3 4 室 (補助職員 5 人)	大学全体 利用目的変更(元) 利用目的変更(2)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		共同サステイナビリティ研究専攻			3 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	共同サステイナビリティ研究専攻	855,261 [463,980] (876,025 [475,522]) (870,918 [472,776]) (867,836 [471,588]) (863,350 [467,428])	9,607 [3,370] (10,221 [3,857]) (10,023 [3,727]) (9,909 [3,668]) (9,769 [3,565])	6,473 [5,904] (18,169 [14,748]) (18,165 [14,744]) (8,426 [8,426]) (6,473 [5,904])	1,188 (1,227) (1,188)	7 (7)	0 (0)	大学全体 受入・廃棄等に伴う変更(元) 受入・廃棄等に伴う変更(2) 受入・廃棄等に伴う変更(3)			
	計	855,261 [463,980] (876,025 [475,522]) (870,918 [472,776]) (867,836 [471,588]) (863,350 [467,428])	9,607 [3,370] (10,221 [3,857]) (10,023 [3,727]) (9,909 [3,668]) (9,769 [3,565])	6,473 [5,904] (18,169 [14,748]) (18,165 [14,744]) (8,426 [8,426]) (6,473 [5,904])	1,188 (1,227) (1,188)	7 (7)	0 (0)				
			面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
(6) 図 書 館		6,930m ²		564席	689,694冊		大学全体				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		3,040 m ²		テニスコート 5 面			大学全体				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		学生納付金以外の維持方法の概要									

(東京農工大学)

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地の一部売却のため (2) 土地の一部売却のため (3)			
	校舎敷地	232,569㎡ 237,007㎡	0㎡	0㎡	232,569㎡ 237,007㎡				
	運動場用地	46,341㎡	0㎡	0㎡	46,341㎡				
	小 計	278,910㎡ 283,348㎡	0㎡	0㎡	278,910㎡ 283,348㎡				
	そ の 他	179,358㎡ 180,899㎡	0㎡	0㎡	179,358㎡ 180,899㎡				
	合 計	458,268㎡ 462,706㎡ 464,247㎡	0㎡	0㎡	458,268㎡ 462,706㎡ 464,247㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	平成30年8月府中地区5 号館の改修のため (元) 建物の一部改修のため (2) 建物の一部改修のため (3)				
	131,484㎡ 131,494㎡ 131,488㎡ 131,288㎡	0㎡	0㎡	131,484㎡ 131,494㎡ 131,488㎡ 131,288㎡					
	(131,484㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(131,484㎡)					
	(131,494㎡)			(131,494㎡)					
	(131,488㎡)			(131,488㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	建物の一部改修のため (元) 建物の一部改修のため (2)			
	85 83 77室	43 45室	530 517 513室	8 49室 (補助職員 3人)	0 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	共同サステイナビリティ研究専攻			3 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 予算、電子ジャーナル 契約内容の変更により 図書等の購入計画を 見直したため (2)	
	共同サステイナ ビリティ研究専 攻	530,482 [176,338] (523,741 [175,256]) (525,459 [175,489]) (526,347 [175,726]) (527,836 [176,074])	14,174 [7,038] (14,175 [7,033]) (14,170 [7,033]) (14,143 [7,022]) (14,149 [7,030])	7,043 [6,402] (8,080 [8,009]) (7,186 [7,115]) (7,226 [7,155]) (7,043 [6,402])	2992 (2,806) (2,812) (2,852) (2,972)	0 (0)	0 (0)		予算、電子ジャーナル 契約内容の変更により 図書等の購入計画を 見直したため (3)
	計	530,482 [176,338] (523,741 [175,256]) (525,459 [175,489]) (526,347 [175,726]) (527,836 [176,074])	14,174 [7,038] (14,175 [7,033]) (14,170 [7,033]) (14,143 [7,022]) (14,149 [7,030])	7,043 [6,402] (8,080 [8,009]) (7,186 [7,115]) (7,226 [7,155]) (7,043 [6,402])	2992 (2,806) (2,812) (2,852) (2,972)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		図書スペースの利用方 法を見直したため (2) 図書スペースの利用方 法を見直したため (2)		
	6,907㎡		955席 956席 948席 897席		545,111冊 545,113冊 544,889冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,477㎡		プール、野外競技場（弓道場、テ ニスコート7面）						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(電気通信大学)

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (校舎から2km)		
	校舎敷地	115,433 m ²	0 m ²	0 m ²	115,433 m ²			
	運動場用地	38,187 m ²	0 m ²	0 m ²	38,187 m ²			
	小 計	153,620 m ²	0 m ²	0 m ²	153,620 m ²			
	そ の 他	34,685 m ²	0 m ²	0 m ²	34,685 m ²			
	合 計	188,305 m ²	0 m ²	0 m ²	188,305 m ²			
(2) 校 舎	専 用	90,344 90,163 m ²	0 m ²	0 m ²	90,344 90,163 m ²	用途の見直しがあったため(3)		
	(90,344 90,163 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(90,344 90,163 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	0 室	演 習 室	12 7 室	実験実習室	5 4 室	演習室、実験実習室：利用目的の変更のため(3)	
					情報処理学習施設	0 室 (補助職員 0 人)		語学学習施設
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	共同サステナビリティ研究専攻			4 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	受入・廃棄等に伴う変更(元) 受入・廃棄等に伴う変更(2) 受入・廃棄等に伴う変更(3)
	共同サステナビリティ研究専攻	309,330 [106,458] 307,783 [106,405] 308,684 [106,798] 315,018 [109,394]	8,894 [6,102] 8,943 [6,100] 8,912 [6,095] 8,887 [6,091]	3,900 [3,890] 3,899 [3,899]	2,523 2,545 2,582 2,896	0	0	
		309,330 [106,458] 307,783 [106,405] 308,684 [106,798] 315,018 [109,394]	8,894 [6,102] 8,943 [6,100] 8,912 [6,095] 8,887 [6,091]	(3,900 [3,890]) (3,899 [3,899])	2,523 2,545 2,582 2,896	(0)	(0)	
	計	309,330 [106,458] 307,783 [106,405] 308,684 [106,798] 315,018 [109,394]	8,894 [6,102] 8,943 [6,100] 8,912 [6,095] 8,887 [6,091]	3,900 [3,890] 3,899 [3,899]	2,523 2,545 2,582 2,896	0	0	
		309,330 [106,458] 307,783 [106,405] 308,684 [106,798] 315,018 [109,394]	8,894 [6,102] 8,943 [6,100] 8,912 [6,095] 8,887 [6,091]	(3,900 [3,890]) (3,899 [3,899])	2,523 2,545 2,582 2,896	(0)	(0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		面積：前回データに誤りがあったため(2) 閲覧座席数・収納可能冊数： 座席書棚等の積品購入による増加(2) 増設座席数・収納可能冊数： 座席書棚等の積品購入による増加(3)	
	7,468 m ² 7,323 m ²		738 席 731 席 621 席		415,139 冊 417,750 冊 369,000 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	3,077 m ²		プール、野外競技場(弓道場、テニスコート7面)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。
 - ・ 構成大学ごとに記入してください。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	東京外国語大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
言語文化学部 言語文化学科	4	335	3年次 10	1,400	学士(言語・地域文化)	1.04	1.02	平成31年度	平成24年度	東京都府中市朝日町三丁目11番1号	入学定員変更(△35) 令和3年度から編入学定員変更(△5)
国際社会学部 国際社会学科	4	335	3年次 10	1,405	学士(言語・地域文化)	1.04	1.03	平成31年度	平成24年度	同上	入学定員変更(△40) 令和3年度から編入学定員変更(△5)
国際日本学部 国際日本学科	4	75	3年次 10	235	学士(言語・地域文化)	1.08	1.06	-	平成31年度	同上	
大学全体	4	745	30	3,040	-	-	-	-	-	-	
大学 の 名 称	東京外国語大学大学院						学生募集停止学科数	6	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
総合国際学研究科 博士前期課程 世界言語社会専攻	2	102	-	204	修士(学術) 修士(文学) 修士(言語学) 修士(国際学)	0.86	0.85	-	平成28年度	同上	
国際日本専攻	2	46	-	86	修士(学術) 修士(文学) 修士(言語学) 修士(国際学)	0.81	0.69	-	平成28年度	同上	
言語文化専攻	2	-	-	-	修士(学術) 修士(文学) 修士(言語学) 修士(国際学)	-	-	-	平成19年度	同上	平成28年度より学生募集停止
言語応用専攻	2	-	-	-	修士(学術) 修士(文学) 修士(言語学) 修士(国際学)	-	-	-	平成19年度	同上	平成28年度より学生募集停止
地域・国際専攻	2	-	-	-	修士(学術) 修士(文学) 修士(言語学) 修士(国際学)	-	-	-	平成19年度	同上	平成28年度より学生募集停止
国際協力専攻	2	-	-	-	修士(学術) 修士(文学) 修士(言語学) 修士(国際学)	-	-	-	平成19年度	同上	平成28年度より学生募集停止

博士後期課程 世界言語社会専攻	3	27	-	81	博士(学術)	0.92	1.00	平成31年度	平成30年度	同上	入学定員変更(△3)
国際日本専攻	3	10	-	30	博士(学術)	1.00	1.00	-	平成30年度	同上	
共同サステイナ ビリティ研究専攻	3	3	-	9	博士(学術)	0.88	0.00	-	平成31年度	同上	
言語文化専攻	3	-	-	-	博士(学術)	-	-	-	平成21年度	同上	
国際社会専攻	3	-	-	-	博士(学術)	-	-	-	平成21年度	同上	
大学院全体	5	188	-	410	-	-	-	-	-	-	平成30年度より学生募集停止 平成30年度より学生募集停止

大学の名称	東京農工大学						学生募集 停止学科 数	8	平均入学定員 超過率1.3倍以 上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度	年度	
農学部											
生物生産科学 科	4	57	-	228	学士 (農学)	1.04	1.07	-	平成16年度	東京都府中市幸町 三丁目5番8号	
応用生物科学 科	4	71	-	284	学士 (農学)	1.05	1.02	-	平成16年度	同上	
環境資源科学 科	4	61	-	244	学士 (農学)	1.05	1.04	-	平成16年度	同上	
地域生態シス テム学科	4	76	-	304	学士 (農学)	1.05	1.05	-	平成16年度	同上	
共同獣医学科	4	35	-	210	学士(獣医 学)	1.10	1.11	-	平成16年度	同上	
工学部			3年次 70								
生命工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	東京都小金井市中 町二丁目24番1 6号	平成31年度より学生募集停止
応用分子化学 科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
有機材料化学 科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
化学システム 工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
機械システム 工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
物理システム 工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
電気電子工学 科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学生募集停止
生命工学科	4	81	3年次 11	346	学士 (工学)	1.03	1.00	-	平成31年度	同上	
生体医用シス テム工学科	4	56	3年次 6	236	学士 (工学)	1.04	1.05	-	平成31年度	同上	
応用化学科	4	81	3年次 10	344	学士 (工学)	1.04	1.00	-	平成31年度	同上	
化学物理工学 科	4	81	3年次 7	338	学士 (工学)	1.05	1.03	-	平成31年度	同上	
機械システム 工学科	4	102	3年次 16	440	学士 (工学)	1.03	1.06	-	平成31年度	同上	
知能情報シス テム工学科	4	120	3年次 20	520	学士 (工学)	1.02	1.02	-	平成31年度	同上	
大学全体	-	821	70	3494	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	東京農工大学大学院						学生募集 停止学科 数	9	平均入学定員 超過率1.3倍以上の 学科等数	4	備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
工学府 (博士前期課程)											
生命工学専攻	2	58	-	116	修士(工学又は 学術)	1.10	1.15	-	平成16年度	東京都小金井市中 町二丁目24番1 6号	
応用化学専攻	2	78	-	156	修士(工学又は 学術)	1.00	0.98	-	平成16年度	同上	
機械システム 工学専攻	2	70	-	140	修士(工学又は 学術)	1.07	1.11	-	平成16年度	同上	
物理システム 工学専攻	2	26	-	52	修士(工学又は 学術)	1.09	1.19	-	平成16年度	同上	
電気電子工学 専攻	2	66	-	132	修士(工学又は 学術)	1.00	1.09	-	平成16年度	同上	
情報工学専攻	2	42	-	84	修士(工学又は 学術)	1.06	1.02	-	平成16年度	同上	
工学府 (博士後期課程)											
生命工学専攻	3	14	-	42	博士(工学又は 学術)	0.76	1.00	-	平成16年度	東京都小金井市中 町二丁目24番1 6号	
応用化学専攻	3	14	-	42	博士(工学又は 学術)	0.63	0.42	-	平成16年度	同上	
機械システム 工学専攻	3	13	-	39	博士(工学又は 学術)	1.25	1.15	-	平成16年度	同上	
電子情報工学 専攻	3	15	-	57	博士(工学又は 学術)	1.04	0.46	-	平成16年度	同上	
工学府 (博士課程)											
共同サステイ ナビリティ研 究専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	0.83	0.75	-	平成31年度	東京都小金井市中 町二丁目24番1 6号	
工学府 (専門職学位課程)											
産業技術専攻	2	40	-	80	技術経営修士 (専門職)	1.07	1.07	-	平成23年度	東京都小金井市中 町二丁目24番1 6号	
農学府(修士課程)											
生物生産科学 専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	東京都府中市幸町 三丁目5番8号	平成31年度より学 生募集停止
共生持続社会 学専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
応用生命化学 専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
生物制御科学 専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
環境資源物質 科学専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
物質循環環境 科学専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
自然環境保全 学専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
農業環境工学 専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
国際環境農学 専攻	2	-	-	-	修士(農学又は 学術)	-	-	-	平成16年度	同上	平成31年度より学 生募集停止
農学専攻	2	174	-	348	修士(農学又は 学術)	1.16	1.17	-	平成31年度	同上	
農学府(博士課程)											
共同獣医学専攻	4	10	-	40	博士 (獣医学)	1.80	1.80	-	平成30年度	東京都府中市幸町 三丁目5番8号	

生物システム応用科学府 (博士前期課程) 生物機能システム科学専攻	2	59	-	118	修士(工学、農学又は学術)	1.18	1.15	-	平成27年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号
生物システム応用科学府 (博士後期課程) 生物機能システム科学専攻	3	12	-	36	博士(工学、農学又は学術)	1.60	0.83	-	平成27年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号
生物システム応用科学府 (一貫制博士課程) 食料エネルギーシステム科学専攻	5	10	-	50	博士(工学、農学又は学術)	0.84	0.50	-	平成27年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号
生物システム応用科学府 (博士課程) 共同先進健康科学専攻	3	6	-	18	博士(生命科学)	0.66	1.00	-	平成22年度	東京都小金井市中町二丁目24番16号
連合農学研究科 (博士課程) 生物生産科学専攻	3	15	-	45	博士(農学又は学術)	1.30	0.73	-	平成19年度	東京都府中市幸町三丁目5番8号
応用生命科学専攻	3	10	-	30	博士(農学又は学術)	0.50	0.40	-	平成19年度	同上
環境資源共生科学専攻	3	10	-	30	博士(農学又は学術)	1.33	1.50	-	平成19年度	同上
農業環境工学専攻	3	4	-	12	博士(農学又は学術)	1.58	1.00	-	平成19年度	同上
農林共生社会科学専攻	3	6	-	18	博士(農学又は学術)	1.11	1.50	-	平成19年度	同上
大学院全体	-	760	-	1697	-	-	-	-	-	-

大学の名称	電気通信大学						学生募集停止学科数	5	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
情報理工学域											
I類(情報系)	4	210	3年次9	858	学士(工学)	1.05	1.04	-	平成28	東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番地1号	一般入試(前期日程)では学域全体の大括り入試を採用しており、入学定員超過率は類別の状況を集計することができないため、I類、II類、III類をまとめた状況を記載していません
II類(融合系)	4	245	3年次10	1,000	学士(工学)	1.05	1.04	-	平成28	同上	
III類(理工系)	4	235	3年次10	960	学士(工学)	1.05	1.04	-	平成28	同上	
先端工学基礎課程(夜間主)	4	30	3年次3	126	学士(工学)	1.08	1.04	-	平成28	同上	
情報理工学部											
総合情報学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成22	東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番地1号	平成28年学生募集停止
情報・通信工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
知能機械工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
先進理工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
先端工学基礎課程(夜間主)	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
大学院全体	-	720	32	2,944	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	電気通信大学大学院						学生募集停止学科数	12	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
情報理工学研究科 (博士前期課程)											
情報学専攻	2	110	-	220	修士 (工学)(理学)(学術)	1.18	1.12	-	平成28	東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番地1号	
情報・ネットワーク工学専攻	2	150	-	300	修士 (工学)(理学)(学術)	1.15	1.10	-	平成28	同上	
機械知能システム学専攻	2	105	-	210	修士 (工学)(理学)(学術)	1.12	1.13	-	平成28	同上	
基盤理工学専攻	2	135	-	270	修士 (工学)(理学)(学術)	0.93	0.97	-	平成28	同上	
総合情報学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
情報・通信工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
知能機械工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
先進理工学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
情報理工学研究科 (博士後期課程)											
情報学専攻	3	12	-	36	博士 (工学)(理学)(学術)	1.42	1.13	-	平成28	東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番地1号	
情報・ネットワーク工学専攻	3	17	-	51	博士 (工学)(理学)(学術)	0.67	0.51	-	平成28	同上	
機械知能システム学専攻	3	11	-	33	博士 (工学)(理学)(学術)	0.88	0.89	-	平成28	同上	
基盤理工学専攻	3	15	-	45	博士 (工学)(理学)(学術)	0.93	0.74	-	平成28	同上	
共同イノベーション研究専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	0.75	1.12	-	令和元	同上	
総合情報学専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
情報・通信工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
知能機械工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
先進理工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(理学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
情報システム学研究科 (博士前期課程)											
情報メディアシステム学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	東京都調布市調布ヶ丘1丁目5番地1号	平成28年学生募集停止
社会知能情報学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
情報ネットワークシステム学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止
情報システム基盤学専攻	2	-	-	-	修士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募集停止

情報システム学研究科 (博士後期課程)												
情報メディアシステム学 専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	東京都調布市調 布ヶ丘1丁目5 番地1号	平成28年学生募 集停止	
社会知能情報学 専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募 集停止	
情報ネットワークシステム学 専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募 集停止	
情報システム基盤学 専攻	3	-	-	-	博士 (工学)(学術)	-	-	-	平成22	同上	平成28年学生募 集停止	
大学院全体	-	559	-	1,177	-	-	-	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・構成大学ごとに記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

<東京外国語大学>

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

・李孝徳教授が令和3年3月31日付で辞任。
・出町一恵准教授が令和3年4月1日より専任教員として就任。(令和3年2月教員審査済)

<東京農工大学>

【令和元年度】

特になし。

【令和2年度】

特になし。

【令和3年度】

特になし。

<電気通信大学>

【令和元年度】

・岡田(首藤)佳子准教授が教授に昇任。平成31年1月AC教員審査済み。
・山本佳世子准教授が教授に昇任。平成31年1月AC教員審査済み。

【令和2年度】

・橋山智訓准教授が教授に昇任。令和2年1月AC教員審査済み。

【令和3年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡易書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **既設で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。
・ 構成大学ごとに記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

大学名	完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数		完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
		うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	
東京外国語大学	4 名	3 名	3 名
東京農工大学	4 名	3 名	3 名
電気通信大学	4 名	3 名	3 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

大学名	設置時の計画						現在（報告時）の状況					
	教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
東京外国語大学	3	0	0	0	3	0	2	1	0	0	3	0
	(3)	(0)	(0)	(0)	(3)	(0)						
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
3	0	0	3				0	0				
東京農工大学	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	4	0
	(4)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)						
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
4	0	0	4				0	0				
電気通信大学	1	3	0	0	4	0	4	0	0	0	4	0
	(1)	(3)	(0)	(0)	(4)	(0)						
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
4	0	0	4				0	0				
大学名	現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
大学名	教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
東京外国語大学	2	1	0	0	3	0	2	1	0	0	3	0
	[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
3	0	0	3				0	0				
東京農工大学	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	4	0
	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
4	0	0	4				0	0				
電気通信大学	4	0	0	0	4	0	4	0	0	0	4	0
	[3]	[Δ3]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3]	[Δ3]	[0]	[0]	[0]	[0]
	研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
4	0	0	4				0	0				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、

完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

(2) - ③ 年齢構成

大学名	年齢構成		
	定年規定の定める 定年年齢 (歳)	報告時 (上記 (B)) の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時 (上記 (C)) の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
東京外国 語大学	63~65 歳	0 名	0 名
東京農工 大学	65 歳	0 名	0 名
電気通信 大学	65 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢 (特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 全構成大学の合計値で計算してください。

(2) - ⑤ 現在 (報告時) の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 全構成大学の合計値で計算してください。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 全構成大学の合計値で計算してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

大学名	番号	職位	専任教員氏名	時期	※学・部・科・専攻	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
東京外国語大学								
東京農工大学								
電気通信大学								

合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、7. 改元に伴う元号は、適宜更新ください。

また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

大学名	番号	職位	専任教員氏名	時期	※学・部・科・専攻	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
東京外国語大学	1	教授	李 孝徳	R3.3		必修	サステイナビリティ研究基礎A	①	R3.3.31付けで退職（他大学転出）のため(3)
						必修	サステイナビリティ研究基礎B	①	
						必修	協働分野セミナーⅠ	①	
						必修	協働分野セミナーⅡ	①	
						必修	協働分野セミナーⅢ	①	
						必修	協働分野セミナーⅣ	①	
						必修	協働分野セミナーⅤ	①	
						必修	協働分野セミナーⅥ	①	
						必修	サステイナビリティ研究先端演習Ⅰ	①	
						必修	サステイナビリティ研究先端演習Ⅱ	①	
						必修	サステイナビリティ研究先端演習Ⅲ	①	
						必修	サステイナビリティ研究先端演習Ⅳ	①	
						選択	学外実践実習	①	
						選択	学内実践実習	①	
東京農工大学									
電気通信大学									

合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	12	科目	必修	12	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	14	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1	人	必修	12 科目	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	14 科目	計	14 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{1}{11} = \boxed{9.09} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 全構成大学の合計値で計算してください。

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

大学名	番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
東京外国語大学							
東京農工大学							
電気通信大学							

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任担当教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

東京外国語大学：令和3年3月31日付で李孝徳教授が辞任しているが、令和3年4月1日付で出町一恵准教授が就任している。李教授が担当予定だった科目は全て出町准教授が担当しており、学生に不利益が生じることはない。教員の交代については専攻のオリエンテーションやハンドブックを通じて学生に周知している。
東京農工大学、電気通信大学：該当無し

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年8月)	・本専攻が目指す「理解」、「分析」、「実装」という連動した研究教育の観点について、具体的に何を指すのか定義の上、イメージ図も含め誤解を与えないよう適切に社会や学生等に伝わるよう周知すること。	遵守事項 学生に対しては、本共同専攻の研究と教育について詳述した『学生案内』を作成し、新入生向けのオリエンテーションにおいてこの『学生案内』を用いて、「理解」、「分析」、「実装」という連動した研究教育の観点について研究を遂行する上で肝要なものであることをイメージ図を用いて具体的に説明した。 また、社会に対しては、この『学生案内』を本共同専攻のホームページ (http://www.tufs-tuat-uec.jp/page/coproduction.html)で閲覧できるようにすることで、本専攻が目指す「理解」、「分析」、「実装」という連動した研究教育の観点がいかなるものかわかるようにした。	履行済
認 可 時 (平成30年8月)	・SDGsとして一般的に使用される「持続可能な開発(Sustainable Development)」と本専攻が定義する「サステナビリティ」について明確にするとともに、社会が混同しないよう適切に周知し、設置計画を着実に履行すること。	遵守事項 本共同専攻のホームページ (http://www.tufs-tuat-uec.jp/page/coproduction.html)に、SDGsとして一般的に使用される「持続可能な開発(Sustainable Development)」と本共同専攻が定義する「サステナビリティ」とがどのような関係にあるかを歴史的かつ概念的にわかりやすく示すとともに、本共同専攻が目指す持続可能な開発について具体的な説明を行った。 また、学生に関しては、SDGsとして一般的に使用される「持続可能な開発(Sustainable Development)」と本共同専攻が定義する「サステナビリティ」とがどのような関係にあるかを歴史的かつ概念的に『学生案内』に詳述するとともに、新入生向けのオリエンテーションにおいても上述の説明を丁寧に行うことで、本共同専攻の研究の遂行に関して学生との間で理解の共通化を図った。	履行済
認 可 時 (平成30年8月)	・設置の趣旨・目的等を踏まえた教育課程、教育方法、研究指導等の具体的な内容について、適切に社会や学生に対して周知することが望ましい。(助言事項)	社会に対しては、特に大学院博士後期課程への進学を志願している者を念頭に、本共同専攻の教育課程、教育方法、研究指導等を周知するため、本共同専攻を紹介するリーフレット(日英対応)を作成し、学内外に広く配布した。	

		改善事項	<p>また、当該リーフレット及び別途作成した共通の説明資料(PPT)を活用して、三大学の各学内で進学説明会を開催するとともに、企業数社において説明会を実施した。さらに、本共同専攻のホームページの内容を充実させるなど、広報に力を入れた。</p> <p>また、2019年度に入学した本共同専攻の第一期生12名に対しては、新入生向けのオリエンテーションにおいて、事前に用意した『学生案内』の記載内容に沿って、設置の趣旨・目的等を踏まえた教育課程、教育方法、研究指導、履修モデル等の具体的な内容について説明するとともに、十分な質疑応答時間を設け、新入生との意思疎通を図った。</p>	履行済
認可時 (平成30年8月)	<p>・「学内実践実習」の受講要件として、「インターシップの候補先の機関・企業に行けない社会人学生」としていることから、「学外実践実習」及び「学内実践実習」のそれぞれの履修対象者の要件を明確にするとともに、「学内実践実習」履修者の認定プロセスを含め学生に誤解のないようシラバス等で適切に周知することが望ましい。(助言事項)</p>	改善事項	<p>シラバス及び『学生案内』に、「学外実践実習」及び「学内実践実習」は必修選択科目であり、一般学生は「学外実践実習」、社会人学生は「学内実践実習」を履修する必要がある旨を記載した。</p> <p>また、新入生向けのオリエンテーションにおいても、担当教員が口頭で説明し、学生の誤解を招かないように、「学内実践実習」だけではなく「学外実践実習」の受け入れ先の決定と実施のアジェンダを明示するとともに、学生からの質問を受け付け、「学外実践実習」及び「学内実践実習」についての的確に理解できるように対応した。</p> <p>具体的には、一般学生用と社会人学生用の希望調査票を今年度前期に全学生に配布し、希望時期、希望する学内実習先の組織または研究室、学修したい内容を指導教員と相談のうえ記入し、「学外実践実習」及び「学内実践実習」の担当教員と面談のうえ決定することとした。</p>	履行済
認可時 (平成30年8月)	<p>・「学外実践実習」の到達目標に掲げる「実社会に通用する、普遍的かつ実践的知識を基盤とする国際的センス、国際通用性のある実践的理論・スキルやコミュニケーション力を向上させ、実践できる」能力については、「学内実践実習」においても担保されていることが明確になるよう、シラバスにおいて明記することが望ましい。(助言事項)</p>		<p>「学外実践実習」の到達目標が「学内実践実習」においても担保されることが明確になるように、シラバス及び『学生案内』において以下の内容を記述するとともに、新入生向けのオリエンテーションにおいても、担当教員が「学内実践実習」及び「学外実践実習」について口頭で説明し、学生達がこれらを的確に理解できるように対応した。</p> <p>「企業秘密や年休取得の时期的限定等、複雑な事情が存</p>	

		改善事項	在し、インターシップの候補先の機関・企業に行けない社会人学生は、三大学の他の研究科の教員の研究室でラボワーク(30コマ相当)を行う。主指導教員が学生の専門や将来の希望進路、研究テーマを考慮して、副指導教員等から支援を受け、学生とも綿密に協議し、受け入れ先の教員とも相談しながら計画を立てる。ラボワークのテーマは、指導教員、学生、受け入れ先の教員が協議して決定する。学生は計画書を作成し、主指導教員と受け入れ先の教員から承認を得なければならない。ラボワーク中、学生はレポートを適宜に作成し、受け入れ教員からコメントを得ることが求められる。ラボワーク終了後、研修内容及び成果を取りまとめた報告書を主指導教員に提出する。さらに、『サステイナビリティ研究先端演習Ⅱ～Ⅳ』の文理協働コロキウムにおいて、博士論文研究の進捗状況等とともに、ラボワークの研修内容及び成果を報告することが求められる。」	履行済
認可時 (平成30年8月)	・ 講義を全て英語で実施するなど、主要な教育媒介言語を英語としているため、シラバス等についても英語で作成するなど、設置の趣旨・目的等が生かされるよう努めることが望ましい。(助言事項)	改善事項	本共同専攻は、設置の趣旨・目的等に基づいて、主要な教育媒介言語を英語としているため、本共同専攻を紹介するリーフレット(本共同専攻ホームページに掲載)ではその内容を英文で併記し、すべての授業のシラバスを英語で作成した。	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

<東京外国語大学>

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

<東京農工大学>

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

<電気通信大学>

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<東京外国語大学>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学部・大学院合同のFD委員会を中心にFD活動の企画・運営を行っている。[別添資料1]

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度の実施状況については、日程の都合上開催は1回であるが、委員会終了後も各委員より多くの意見が出され、活発な議論が交わされた。

c 委員会の審議事項等

授業の改善に関して、企画、立案、実施、調整等を行う。

② 実施状況

a 実施内容

オンライン授業における取組を紹介するほか、就職活動や遠隔授業の実施に伴うメンタルヘルスに関する問題等の学生支援全般についても幅広く研修を行っている。

b 実施方法

教授会の開催前等、教員の参加しやすい時間帯に設定している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和2年度は計6回実施し、平均して1回あたり約155名の参加を得た。これは教授会構成教員の約9割に及ぶ。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

Moodle（教育・学修活動支援システム）上にオンライン授業実施に関する情報を交換するための教員専用のコミュニティを作成し、各教員が授業における工夫やシステムの機能の活用方法を紹介している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 毎年12月～1月

b 教員や学生への公開状況、方法等

学務情報システムによりアンケートを実施し、教授会での報告を通じてアンケート結果を共有している。

<東京農工大学>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

グローバル教育院で起案、全学「教育・学生生活委員会」で審議して実施を決定[別添資料2]

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月1回

c 委員会の審議事項等

FDの目的、内容、実施方法について

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員に対する自校理解、授業方法の研修
- ・英語で講義を行う教員向けの研修
- ・「オンライン授業」に関する講習会
- ・「障害者差別解消法」の解説と障害のある学生に対する支援
- ・ハラスメント防止のための研修

b 実施方法

- ・全学の教員対象の内容の場合は、教授会の開催前後の時間もしくはオンラインで実施。
- ・特定の教員対象の研修については、該当教員を招集もしくはオンラインで実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ハラスメント防止のための研修をオンラインで実施し、参加者から好評を得た。
- ・特定の教員対象の研修については、グループワーク等の参加型研修を行い、参加者からは好評を得た。

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・今後も引き続き積極的にFDを推進していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
前学期、後学期の2回実施している。（一部、4学期制に対応している）
- b 教員や学生への公開状況，方法等
集計した結果については、担当科目の教員にフィードバックを行い、必要に応じて個別対応を行っている。
学生に対しては全体の集計結果をホームページで公開している。

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学教育センター教育推進部門が中心となり、教育の質の改善・向上に向けた取組を実施している。[別添資料3]

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学教育センター教育推進部門会議（令和2年度）

- ・第55回（7月9日：参加者15名）【内訳：教員10名 事務職員5名】
- ・第56回（10月29日：参加者12名）【内訳：教員9名 事務職員3名】
- ・第57回（3月5日：参加者15名）【内訳：教員11名 事務職員4名】

c 委員会の審議事項等

- (1) ファカルティ・ディベロップメントの実施に関する事
- (2) 学生授業評価の実施に関する事
- (3) シラバス及び成績評価に関する事
- (4) 教育環境の整備に関する事
- (5) その他、教育に関わる調査の実施に関する事

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケート
- ・FD・SD研修会
- ・FD講演会 等

b 実施方法

大学教育センター教育推進部門を中心として、全学的なファカルティ・ディベロップメント講演会、公開授業参観、授業評価アンケート等に関するワークショップ等に取り組んでいる。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・4月23日：UEC遠隔授業説明会
参加者261名【教員234名、職員24名、その他3名】
- ・7月29日：公開授業：複素関数論
参加者55名【教員50名、職員5名】
- ・8月4日：オンライン成績評価方法に関する説明会
参加者222名【教員213名、職員9名】
- ・9月28日：TA講習会
参加者145名【教員72名、職員2名、学生71名】
- ・9月29日：英語教室FD研修会
参加者22名【教員9名、その他13名】
- ・12月1日：ボランティア養成講座
参加者34名【教員19名、職員2名、学生3名、学外10名】
- ・12月21日：LGBTQを理解しよう
参加者64名【教員49名、職員6名、その他9名】
- ・12月23日：FD実験実習研究会
参加者63名【教員29名、職員34名】

- ・ 2月14日：情報処理学会コンピュータと教育研究会第158回研究発表会 電通大企画セッション
参加者19名【教員18名、職員1名】
- ・ 3月4日：A I A ミニシンポジウム
参加者45名【教員26名、職員12名、その他7名】
- ・ 3月5日：障害学生支援に係るFD研修
参加者129名【教員93名、職員33名、その他3名】
- ・ 3月8日：こころとからだの健康づくりに係るFD研修
参加者81名【教員60名、職員17名、その他4名】
- ・ 3月15日：学生が英語で論文を書き、国際学会で発表するまで－学生と指導教員からの報告－
参加者48名【教員29名、職員2名、学生2名、学生15名】
- ・ 3月16日：学生とのコミュニケーションを考える－遠隔授業における学生とのコミュニケーション－
参加者137名【教員95名、職員32名、その他10名】
- ・ 2月22日～3月31日：ハラスメント防止研修（オンデマンドによる開講）
参加者322名【教員200名、職員91名、その他31名】

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教育改善調査の実施及び各種研修プログラムの提供について、第3期中期目標・中期計画を踏まえた道筋の検討を進めた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前学期及び後学期の終了時に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果を教員にフィードバックすることにより、自主的な授業の改善を促しているほか、他の教員の参考となるように、アンケートの総合評価が高かった科目について、公開授業を実施している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<東京外国語大学>

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置の趣旨・目的を達成するよう、計画通りに実施している。今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・令和2年度に自己評価を行い、令和3年6月以降に公表予定
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開予定
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・令和元年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審済み。

<東京農工大学>

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
計画通りに実施している。また、今後も設置の趣旨及び目的の達成に向けて教育研究活動を実施することとしている。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書〔中期目標・中期計画の進行状況等に係る自己点検・評価書〕を、令和3年11月に公表予定。
 - b 公表方法
 - ・大学ホームページ上に公開。
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・令和3年度に大学基準協会の獣医学教育評価を受審する予定。
 - ・機関別認証評価については、令和9年度までに受審することを予定。

<電気通信大学>

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
設置計画に基づき、平成31年4月に開設した。「自身の専門分野に軸足を置き、その専門的な観点から人類の未来の持続的発展のために、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材を養成する」という設置の趣旨・目的に沿った教育・研究体制のもと、現在まで順調に進んでいる。引き続き、当該趣旨・目的に沿った教育・研究活動を計画どおり実施していきたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和3年7月以降に公表予定

b 公表方法

大学ホームページで公表（令和3年7月以降）

③ 認証評価を受ける計画

令和3年度に評価機関（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で準備中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<東京外国語大学>

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

<東京農工大学>

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

<電気通信大学>

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

東京外国語大学学部・研究科
FD委員会規程

(平成16年 4月 1日
規則 第 91 号)

平成18年11月29日規則第70号 平成21年 3月31日規則第92号
平成25年 6月25日規則第38号 平成31年 2月25日規則第80号

(設置)

第1条 東京外国語大学の授業改善に資するため、学部・研究科FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副研究科長のうち、研究科長が指名する者1名
- (2) 研究科教授会構成員のうち、研究科長が指名する者2名
- (3) 言語文化学部教授会構成員のうち、言語文化学部長が指名する者2名
- (4) 国際社会学部教授会構成員のうち、国際社会学部長が指名する者2名
- (5) 国際日本学部教授会構成員のうち、国際日本学部長が指名する者1名
- (6) 委員会が必要と認める者 若干名

(任期)

第3条 前条第2号及び第4号の委員の任期は、2年とし、毎年各半数が交替することとする。なお、委員の再任は妨げない。

2 前条第5号の委員の任期は、委員会が必要と認める期間とする。

3 委員に欠員を生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(所掌事項)

第4条 委員会は、授業の改善に関して、企画、立案、実施、調整等を行う。

(会議)

第5条 委員会に、委員長を置き、委員長は、第2条第2号から第5号に掲げる委員のうちから互選する。

2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開催することができない。

4 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(報告)

第6条 委員会は、必要に応じ、所掌事項に関する検討結果を学部教授会及び研究科教授会に報告する。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員会は、必要に応じ委員以外の者を出席させて、意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 委員会に関する庶務は、学務部教務課において処理する。

(細目)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て委員長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成18年11月29日から施行し、平成18年11月1日から適用する。
- 2 この規程施行の際、改正後の規程第2条第2号の委員は、改正前の規程第2条第3号から選出された者とみなし、委員の任期は、平成19年3月31日までとする。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年6月25日から施行し、改正後の国立大学法人東京外国語大学言語文化学部・国際社会学部・大学院総合国際学研究科FD委員会規程は、平成25年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

○東京農工大学グローバル教育院運営規則

(平成 30 年 4 月 1 日グ教規則第 1 号)

改正 平成 31 年 4 月 1 日グ教規則第 1 号 令和 3 年 4 月 1 日規程第 15 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、国立大学法人東京農工大学組織運営規則第 5 条の 2 及び第 8 条に基づき、東京農工大学グローバル教育院(以下「教育院」という。)の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 教育院は、国際教育交流に関する全学的事業の推進及び支援、教養教育の企画及び実施、入試戦略及び支援、その他全学に係る教育に関する業務を実施するための組織として、東京農工大学での教育活動を通して、農学又は工学の専門性を持ち、教養豊かで国際社会において活躍できる人材を育成することを目的とする。

(事業)

第 3 条 教育院は、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 国際教育交流プログラムの企画・運営・実施、海外の大学との国際共同プログラムの確立及び海外の姉妹校との連携強化の取組に関すること。
- (2) グローバル教養教育の方針策定・企画・運営・実施、学生の英語力向上支援、教育評価及びファカルティディベロップメント(FD)の実施に関すること。
- (3) 入試出題管理体制の支援、入試に関する諸事項の調査・解析、入試方法の改善・立案並びに入試広報・国際広報の企画及び実施に関すること。
- (4) その他学長又はグローバル教育院長(以下「教育院長」という。)が必要と認めた事業に関すること。

(教育院長)

第 4 条 教育院長は、教育院の業務を掌理する。

- 2 教育院長は、副学長又は教育職員の中から学長が指名する者をもって充てる。
- 3 教育院長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、教育院長の任期の末日は、当該教育院長を指名する学長の任期の末日以前でなければならない。
- 4 教育院長が任期の途中で欠けた場合には、後任の教育院長の任期は、前任者の残任期間とする。

(副院長)

第 5 条 教育院に、グローバル教育院副院長(以下「副院長」という。)を置く。

- 2 副院長は、副学長又は教育職員の中から学長が指名する者をもって充てる。
- 3 副院長は、教育院長を補佐し、教育院長に事故あるときは、その職を代行する。
- 4 副院長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、その任期の末日は、当該副院長を指名する学長の任期の末日以前でなければならない。

5 副院長が任期の途中で欠けた場合には、後任の副院長の任期は、前任者の残任期間とする。

(専任教員)

第6条 教育院に、第3条各号に掲げる事業を実施するため、専任教員を置く。

(兼務教員)

第7条 教育院に、専任教員と協力して第3条各号に掲げる事業を実施するため、農学研究院又は工学研究院を本務としたまま教育院を兼ねて務める教員(以下「兼務教員」という。)を置く。

2 兼務教員は、農学研究院又は工学研究院の推薦を受け、次条に規定するグローバル教育院運営委員会の議を経て、学長が発令する。

3 兼務教員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 兼務教員が任期の途中で欠けた場合には、後任の兼務教員の任期は、次条に規定するグローバル教育院運営委員会が個別に定めるものとする。

(運営委員会)

第8条 教育院の事業の運営のため、グローバル教育院運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置き、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 教育院の組織に関する事項

(2) 教育院の人事に関する事項

(3) 教育院の予算に関する事項

(4) 教育院の計画及び評価に関する事項

(5) その他教育院長が必要と認めた事項

2 運営委員会は、次の各号に掲げる委員で構成する。

(1) 教育院長

(2) 副院長

(3) 次条第2項に規定する部会長

(4) 第10条第2項に規定するグループ長

(5) その他教育院長が必要と認めた者

3 運営委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は、教育院長をもって充て、副委員長は、副院長をもって充てる。

4 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長が必要と認めた場合は、副院長が委員長を代理し、運営委員会を招集し、その議長となることができる。

5 運営委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

6 運営委員会の議事は、別に定めのある事項を除き、出席委員の過半数の賛成をもって決するものとする。

7 運営委員会は、必要に応じ、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(部会)

第9条 教育院に、第3条各号に掲げる事業を部局等と連携して企画・立案するため、次の各号に掲げる部会(以下「部会」という。)を置く。

- (1) 国際教育交流プログラム部会
- (2) 教養・専門基礎教育部会
- (3) 入試検討部会

2 部会に、部会長を置く。

3 部会長は、兼務教員又は専任教員の中から教育院長が指名する。

4 部会について必要な事項は、別に定める。

(グループ)

第10条 教育院に、第3条各号に掲げる事業を実施するため、専任教員が所属する次の各号に掲げるグループ(以下「グループ」という。)を置く。

- (1) 海外リエゾングループ
- (2) グローバル教養教育グループ
- (3) アドミッション・専門基礎教育グループ

2 グループに、グループ長を置く。

3 グループ長は、専任教員の中から教育院長が指名する。

4 グループについて必要な事項は、別に定める。

(選考委員会)

第11条 教育院に、第8条第1項第2号に基づく教育院の専任教員の選考について審議するため、選考委員会を置く。

2 前項に規定する選考委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第12条 教育院に関する事務は、関係部局の協力を得て、学務部学務課及び学務部入試企画課において処理する。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、教育院の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年4月1日グ教規則第1号)

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年4月1日規程第15号)

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

電気通信大学全学教育・学生支援機構大学教育センター規程

平成22年 3月19日

改正

平成24年 5月22日

平成28年 3月23日

平成30年 3月30日

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人電気通信大学組織規則第22条第3項の規定に基づき、電気通信大学全学教育・学生支援機構大学教育センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、全学的視点に立って、学域及び大学院の共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの構築、授業評価等のシステムの構築及び実践的教育の推進並びに授業改善の企画等を行い、教育活動の充実・発展に寄与することを目的とする。

(職員)

第3条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 教授又は准教授
- (4) その他の職員

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、本学の職員のうちから学長が指名する。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第5条 センターに副センター長を置き、本学の職員（特任教員を含む。）のうちから学長が指名する。

2 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。

3 副センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 前項の規定にかかわらず、副センター長の任期の末日は、センター長の任期の末日以前でなければならない。

(企画開発会議)

第6条 センターに、企画開発会議を置く。

2 企画開発会議に関し必要な事項は、別に定める。

(部門)

第7条 センターに、第2条の目的を達成するため、次の各号に掲げる部門を置く。

- (1) 企画開発部門
- (2) 教育推進部門
- (3) 教育課程部門

(部門の業務)

第8条 企画開発部門においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教育理念及び教育方針に関すること。
- (2) 学域及び大学院の共通教育、専門教育のあり方に関すること。
- (3) 学域教育と大学院教育の有機的連携に関すること。
- (4) 国際化及び高度情報化に即した教育に関すること。
- (5) キャリア教育、教職課程、資格取得教育のあり方に関すること。
- (6) 社会人教育及び生涯学習に関すること。
- (7) ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの作成に関すること。
- (8) 教育業績評価方法の開発に関すること。
- (9) ファカルティ・ディベロップメントの企画に関すること。
- (10) シラバス及び授業評価法、成績評価法の開発に関すること。
- (11) 高校教育との接続及び連携に関すること。
- (12) 教育設備、教室施設等の教育環境の整備に係る予算に関すること。
- (13) センターの所掌に属する自己点検評価、外部評価への対応に関すること。
- (14) その他、本学の教育政策に関わる恒常的な調査研究に関すること。

2 教育推進部門においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) ファカルティ・ディベロップメントの実施に関すること。
- (2) 学生授業評価の実施に関すること。
- (3) シラバス及び成績評価に関すること。
- (4) 教育環境の整備に関すること。
- (5) その他、教育に関わる調査の実施に関すること。

3 教育課程部門においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) カリキュラムポリシーに基づくカリキュラムマップの作成に関すること。
- (2) カリキュラム編成に関すること。
- (3) 授業科目担当の調整に関すること。
- (4) その他、学域・大学院との連携による授業の円滑な推進に関すること。

(部門長及び部門員)

第9条 第7条に掲げる部門に部門長及び部門員を置く。

2 企画開発部門長は、大学教育センター長をもって充てる。

3 教育推進部門長及び教育課程部門長は、大学教育センター副センター長をもって充てる。

4 部門員は、本学の専任の教員（特任教員を含む。）のうちから、センター長の推薦に基づき、学長が命ずる。

(教育プロジェクト)

第10条 センターに、教育プロジェクトを置くことができる。

2 前項の教育プロジェクトに関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第11条 センターに関する事務は、学務部教務課において行う。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。

2 電気通信大学大学教育センター規程（平成20年4月1日施行）は、廃止する。

附 則

この規程は、平成24年5月22日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。